

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年8月9日

【四半期会計期間】 第104期第1四半期(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

【会社名】 フタバ産業株式会社

【英訳名】 FUTABA INDUSTRIAL CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉 貴 寛 良

【本店の所在の場所】 愛知県岡崎市橋目町字御茶屋1番地

【電話番号】 (0564)31-2211(代表)

【事務連絡者氏名】 常務理事 経理部長 小 木 曾 伸 一

【最寄りの連絡場所】 愛知県岡崎市橋目町字御茶屋1番地

【電話番号】 (0564)31-2211(代表)

【事務連絡者氏名】 常務理事 経理部長 小 木 曾 伸 一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第103期 第1四半期 連結累計期間	第104期 第1四半期 連結累計期間	第103期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (百万円)	99,027	102,989	412,383
経常利益 (百万円)	190	2,140	7,542
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( ) (百万円)	2	2,821	4,806
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	4,634	2,105	2,309
純資産額 (百万円)	51,335	67,989	67,029
総資産額 (百万円)	221,754	240,841	242,311
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( ) (円)	0.04	31.53	65.76
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	16.9	23.3	22.4

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第103期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第104期第1四半期連結累計期間及び第103期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間より、持分法適用関連会社であったYMPプレス&ダイ(株)は、当社が保有株式の全てを売却したことに伴い、持分法の適用範囲から除外しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、北米では景気の回復基調が続いておりますが、政策転換による影響に注視する必要があります。欧州においても景気は緩やかに回復しておりますが、イギリスのEU離脱に伴う先行きの不透明感の高まりに留意する必要があります。アジア地域においては、中国では各種政策効果もあり、持ち直しの動きが見られます。インドやインドネシアなどでは、内需を中心に景気が緩やかに回復しております。

国内経済は、個人消費の持ち直しなどにより緩やかな回復基調が続いております。

当社グループの主要取引先であります自動車業界においては、北米ではライトトラックを中心に需要は高水準を保っており、欧州においては欧州危機の落ち込みから回復過程、中国では堅調に推移しております。国内市場においては、全体として回復基調にあります。

こうした状況のなか、当社グループにおいては新5カ年計画を策定し、「安全、品質、ものづくり」の基本を徹底し、構造改革と原価マネジメントの強化により収益確保に努めております。

当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は1,029億円(前年同四半期比4.0%増)となり、営業利益は23億円(前年同四半期比140.6%増)、経常利益は21億円(前年同四半期比1,023.2%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は28億円(前年同四半期は0億円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 日本

売上高は582億円(前年同四半期比6.5%増)となりました。セグメント利益は10億円(前年同四半期は2億円のセグメント損失)となりました。

#### 北米

売上高は263億円(前年同四半期比5.2%増)となりました。セグメント利益は8億円(前年同四半期比8.4%減)となりました。

#### 欧州

売上高は57億円(前年同四半期比14.3%減)となりました。セグメント損失は0億円(前年同四半期は0億円のセグメント利益)となりました。

#### アジア

売上高は163億円(前年同四半期比4.5%増)となりました。セグメント利益は5億円(前年同四半期比146.8%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産については、現金及び預金の減少、売上債権の減少等により、前連結会計年度末に比べて14億円減少し、2,408億円となりました。負債については、有利子負債の減少等により、前連結会計年度末に比べて24億円減少し、1,728億円となりました。純資産については、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上、為替換算調整勘定の増加等により、前連結会計年度末に比べて9億円増加し、679億円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題に重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は772百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	89,580,827	89,580,827	東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
計	89,580,827	89,580,827	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日		89,580		16,820		13,470

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成29年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100,300	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 89,396,000	893,960	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
単元未満株式	普通株式 84,527	-	-
発行済株式総数	89,580,827	-	-
総株主の議決権	-	893,960	-

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) フタバ産業株式会社	岡崎市橋目町字御茶屋1番地	100,300	-	100,300	0.1
計	-	100,300	-	100,300	0.1

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	24,768	22,239
受取手形及び売掛金	59,056	58,671
製品	2,838	2,981
仕掛品	10,912	12,574
原材料及び貯蔵品	3,719	3,784
繰延税金資産	1	2
その他	7,071	7,160
貸倒引当金	10	10
<b>流動資産合計</b>	<b>108,358</b>	<b>107,403</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	29,578	29,197
機械装置及び運搬具（純額）	39,192	38,124
工具、器具及び備品（純額）	9,309	8,492
土地	14,382	14,394
リース資産（純額）	2,032	1,712
建設仮勘定	14,975	18,366
<b>有形固定資産合計</b>	<b>109,469</b>	<b>110,287</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>707</b>	<b>673</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	15,671	14,320
長期貸付金	1,936	2,589
退職給付に係る資産	6,346	6,394
繰延税金資産	768	728
その他	1,491	1,987
貸倒引当金	2,438	3,544
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>23,775</b>	<b>22,476</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>133,952</b>	<b>133,437</b>
<b>資産合計</b>	<b>242,311</b>	<b>240,841</b>



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	45,664	45,187
電子記録債務	6,702	6,980
短期借入金	20,623	22,070
1年内返済予定の長期借入金	17,634	17,096
リース債務	1,667	695
未払法人税等	650	381
未払消費税等	757	423
役員賞与引当金	60	-
未払費用	10,254	11,220
その他	9,788	9,344
流動負債合計	113,803	113,399
固定負債		
長期借入金	44,658	43,242
リース債務	88	77
繰延税金負債	6,987	6,898
役員退職慰労引当金	49	53
製品保証引当金	213	213
退職給付に係る負債	9,126	8,630
資産除去債務	189	189
その他	165	146
固定負債合計	61,478	59,451
負債合計	175,281	172,851
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,820	16,820
資本剰余金	13,543	13,335
利益剰余金	15,093	17,646
自己株式	149	150
株主資本合計	45,306	47,652
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,895	5,174
為替換算調整勘定	3,278	3,318
退職給付に係る調整累計額	150	112
その他の包括利益累計額合計	9,022	8,380
非支配株主持分	12,699	11,956
純資産合計	67,029	67,989
負債純資産合計	242,311	240,841

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	99,027	102,989
売上原価	93,633	95,686
売上総利益	5,394	7,302
販売費及び一般管理費	4,399	4,908
営業利益	994	2,393
営業外収益		
受取利息	33	42
受取配当金	121	127
作業くず売却益	72	46
持分法による投資利益	37	53
為替差益	-	53
雑収入	103	161
営業外収益合計	367	486
営業外費用		
支払利息	326	263
固定資産廃棄損	131	361
為替差損	566	-
雑損失	147	114
営業外費用合計	1,172	739
経常利益	190	2,140
特別利益		
投資有価証券償還益	-	1,149
特別利益合計	-	1,149
税金等調整前四半期純利益	190	3,289
法人税等	132	322
四半期純利益	58	2,967
非支配株主に帰属する四半期純利益	60	145
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )	2	2,821

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	58	2,967
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	836	714
為替換算調整勘定	3,573	311
退職給付に係る調整額	35	38
持分法適用会社に対する持分相当額	317	125
その他の包括利益合計	4,692	861
四半期包括利益	4,634	2,105
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,783	2,179
非支配株主に係る四半期包括利益	850	73

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
(持分法適用の範囲の重要な変更) 当第1四半期連結会計期間より、当社の持分法適用関連会社であったYMPプレス&ダイ(株)は当社が保有株式の全てを売却したことに伴い、持分法の範囲から除外しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
(税金費用の計算) 一部の連結子会社における税金費用については、当第1四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
減価償却費	5,481百万円	5,207百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当り 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月26日 取締役会	普通株式	209	3.00	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
 該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当り 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月18日 取締役会	普通株式	268	3.00	平成29年3月31日	平成29年6月1日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	合計 (注)2
	日本	北米	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	51,715	25,003	6,736	15,571	99,027	-	99,027
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,974	-	13	60	3,049	3,049	-
計	54,690	25,003	6,750	15,632	102,076	3,049	99,027
セグメント利益又はセグメント損失( )	281	913	90	225	948	46	994

(注)1 セグメント利益の調整額46百万円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	合計 (注)2
	日本	北米	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	54,648	26,306	5,769	16,264	102,989	-	102,989
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,622	0	16	71	3,711	3,711	-
計	58,270	26,307	5,786	16,335	106,700	3,711	102,989
セグメント利益又はセグメント損失( )	1,052	837	36	557	2,411	17	2,393

(注)1 セグメント利益の調整額17百万円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )	0円04銭	31円53銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額( )(百万円)	2	2,821
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額( )(百万円)	2	2,821
普通株式の期中平均株式数(千株)	69,950	89,480

- (注) 1 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

(剰余金の配当)

平成29年5月18日開催の取締役会において、平成29年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	268百万円
1株当たりの金額	3円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成29年6月1日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8 月 8 日

フタバ産業株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大 中 康 宏 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	孫 延 生 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	矢 野 直 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフタバ産業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フタバ産業株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。